

令和 6 年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）
研究成果等概要報告書

		課題番号	23837899
研究テーマ名	農産物・食品の輸出制限的措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響に関する研究		
委託研究課題名	農産物・食品の輸出制限的措置が先進国とグローバルサウスの食料需給・貿易構造に及ぼす影響に関する研究		
研究実施期間（西暦）	2023年度 ～ 2025年度（3年間）		
代表機関・研究開発責任者	国立大学法人 筑波大学 教授 柏木 健一		

1 研究の進捗状況等

近年の農産物・食品の輸出制限的措置の誘発要因を分析し、同措置が食料需給と貿易構造に与えた影響を、以下4つの研究項目から分析した。特に、食料輸出規制の類型や発動期間を精査し、WTO 協定違反にあたる輸出規制を特定するとともに、輸出規制は価格伝達を通じて、食料輸入国の価格上昇をもたらし、食料不安や政治的不安定化をもたらすという実証的エビデンスを導いた。一方、世界最大の食料輸出国・食料支援拠出国である米国で、バイオ燃料への転換を踏まえたトウモロコシ生産増が世界の食料需給に長期的影響を与えていること、また、食料価格高騰によって栄養不足人口が増加し、WFP による食料支援の必要性が高まっている中、米国内でも食料支援の需要が増加していることを明らかにし、近年の世界的食料価格高騰がフードセキュリティに及ぼす影響を評価する上で、複層的かつ多角的視点が重要であることを提起した。

① 輸出制限的措置の誘発要因分析と WTO 農業協定の考察

2005 年から 2015 年をカバーした食料輸出規制のデータベース[He (2022) *Agri Econ*]を用い、食料輸出規制の類型、対象品目、発動期間等を整理し、中国による鉱物資源の輸出数量制限を WTO 協定違反と認定した WTO 紛争解決報告書に依拠して、WTO 協定に違反する食料輸出規制の発動期間を 1 年以上に設定し、これに該当する食料輸出規制が 66%を占めることを明らかにした。また、2007 年から 2024 年をカバーした OECD の食料輸出規制データベース(2024 年 9 月公表)を基に上記比率を更新し、WTO 協定に違反する食料輸出規制の割合が 24%であることを明らかにした。

② 米国の輸出制限的措置が食料需給と貿易構造に与えた影響評価

ロシアによるウクライナ侵攻は小麦を中心に見られがちだが、米国の戦略作物としてのトウモロコシの視点を踏まえて検討し、食料安全保障には中国を含めた複層的な視点が必要な点が再検証された。また、増加する米国のトウモロコシ生産へ対応するため、安値での輸出ではなく国内にエタノール用途という新たな市場を構築したことが長期的な需給検討により明確となった。

③ 輸出制限的措置が食料需給と貿易構造に与えた多角的影響評価

食料輸出規制等による世界食料価格高騰が、世界の中で最も脆弱な栄養不足人口、WFP の実施する食料人道支援活動及び WFP への米国等ドナー国からの拠出額減少、さらに米国国内食料支援制度に相当する栄養支援プログラム (SNAP) 参加者に及ぼした影響を明らかにし、日本における経済的アクセス問題への示唆を考察した。

④ 輸出制限的措置が食料輸出入国の需給構造に与えた影響評価(アジア・中東・アフリカ諸国)

アジア諸国や中東諸国を対象に食料価格変動や輸出規制の影響について実証分析を行い、インドやウクライナの小麦輸出不安定化がインドネシアやタイの小麦輸入単価に影響を与え、インドの玉葱禁輸措置がネパールの玉葱価格高騰に影響を与えたこと、中東諸国における食料価格高騰が政治的不安化をもたらし、輸出規制は農村住民の不満増加をもたらす可能性があることが実証された。また、セネガルで世帯調査を行い、インドからの輸入米の価格高騰によって食料支出が増加し、食料不安を抱える世帯が多い実態が明らかとなった。

(注1) 課題番号は、e-Rad で付与される課題 ID (8 桁) を記載すること。

(注2) 全研究期間をととしての研究全体の進捗状況を 5 行程度簡潔に記載してから、当該年度に研究を実施した研究項目ごとの進捗状況を 3 ～ 5 行程度簡潔に記載すること。

(注3) 学会発表、論文発表等成果等公表の状況を e-Rad で報告するとともに、リストを添付すること。

(注4) 農林水産政策研究所のホームページにて公表するため、未公表データや知的財産等に関する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。

令和6年度 連携研究スキームによる研究(委託研究課題) 研究成果リスト

著書

1. 三石誠司「『コメ』と『トウモロコシ』の潜在力」『アルコールで走る車が地球を救う』、第4章、毎日新聞出版、2024年10月。

論文

1. 庄田幸生・首藤久人「新興輸出国の輸出不安定性が東南アジア小麦輸入市場に及ぼす影響－Residual Demand Elasticity モデルによるアプローチ」『フードシステム研究』(近刊)。
2. Ghimire, Sagar, Hisato Shuto, “How Do India’s Export Regulations Affect Onion Prices in Nepal?,” 『フードシステム研究』(近刊)。
3. Kashiwagi, Kenichi, Hajime Kamiyama, “Food price increases, export restrictions and social unrest in the Middle East and North African Countries,” *Book of Abstracts, 20th International Conference of MEEA: Technology, Development and Sustainability in MENA Region*, Istanbul Topkapi University (近刊)。
4. 三石誠司「食料安全保障:何を守り、どう残すか」『論究』第21号、2024年12月。

解説記事

1. 三石誠司「米トウモロコシ需要における主役交代の背景－飼料原料からエタノールへ」『Agrio』第515号、2024年9月3日。
2. 三石誠司「フード・セキュリティ:世界はどう考え動いているか」『Agrio』第500号、2024年5月14日。
3. 三石誠司「ロシアのウクライナ侵攻がもたらした世界の穀物調達状況の変化－小麦とトウモロコシを中心に」『農業と経済』、2024年5月。

翻訳

1. 三石誠司「2030までの世界のエタノール需要動向」『のびゆく農業』(予定)。

学会等報告

1. 作山巧「WTO協定に違反する食料輸出規制の実態と規律強化に向けた提言」『2025年度日本農業経済学会大会特別セッション報告』(日本大学、2025年3月30日)(予定)。
2. 株田文博「食料輸出規制等による食料価格変動が栄養不足人口へ及ぼす影響－日本における食料の経済的アクセス問題への示唆－」『2025年度日本農業経済学会大会特別セッション報告』(日本大学、2025年3月30日)(予定)。
3. 柏木健一「食料輸出規制がフードセキュリティに与えるリスクの多面的評価」『2025年度日本農業経済学会大会特別セッション報告』(日本大学、2025年3月30日)(予定)。
4. 飛田八千代「セネガル都市部における食料消費者の姿－2018-2024の推移より－」『2024年度日本フードシステム学会秋季研究会』(2024年11月)(招待講演)。
5. Kashiwagi, Kenichi, Hajime Kamiyama, “Food price increases, export restrictions and social unrest in the Middle East and North African Countries,” 20th International Conference of Middle East Economic Association (MEEA): Technology, Development and Sustainability in MENA Region, Istanbul Topkapi University, 13 September, 2024.【参考資料○】参照
6. Kashiwagi, Kenichi, Hajime Kamiyama, “Does food price increase affect social instability?: Evidence from the Middle East and North African Countries,” Western Economic Association International (WEAI), Virtual Middle East Economic Association (MEEA) session, 27 June 2024. 【参考資料○】参照
7. 作山巧「WTO協定に違反する食料輸出制限の実態」『2024年度日本フードシステム学会大会個別報告』(九州大学、2024年6月23日)。
8. 庄田幸生・首藤久人「新興輸出国の輸出不安定性が及ぼす東南アジア小麦輸入市場への影響－Residual Demand Elasticity モデルによるアプローチ」『2024年度日本フードシステム学会大会個別報告』(九州大学、2024年6月23日)。
9. Ghimire, Sagar, and Hisato Shuto, “How do India’s Export Regulations Impact Onion Prices in Nepal?,” 『2024年度日本フードシステム学会大会個別報告』(九州大学、2024年6月23日)。
10. 作山巧「国際貿易協定における輸出規制規律の現状と課題:法的側面を中心に」『日本貿易学会第63回全国大会自由論題報告』(関西学院大学、2024年5月26日)。